

JR連合 政策News

第249号

2013年12月26日

全国的に深刻なバス運転士不足への対応を関係者間で協議

～国土交通省にて「バス運転士の確保及び育成に向けた検討会」がスタート～

バス産業は、本年8月から新高速乗合バスへの移行をはじめとして大きな制度が目白押しであるが、その一方で、全国的にバス運転士の不足が深刻な問題となっている。この問題を重く見た国土交通省は、「バス運転士の確保及び育成に向けた」検討会を設置、学識経験者やバス事業者そして労働組合参加のもと、バス運転士不足への対応について議論を開始した。JR連合は尾形政策部長が労働側委員として同検討会に参画している。



第1回検討会の冒頭、国交省から運転士不足をめぐる実態が総括的に報告された。そこでは、バス事業の厳しい経営環境からくるバス運転士の過酷な諸労働条件、とりわけ他産業と比して労働時間が長時間化しており、その一方で全産業と比較して低位となっている給与水準が示された。また、大型二種免許取得者が減少している点も指摘、バス産業の将来の担い手たる母集団が減少している実態が明らかになった。検討会に参加した事業者からも、通年採用をしているにもかかわらず採用確保できない実態、それ故、あえなく一部バス路線からの撤退を余儀なくされているという実情も併せて報告された。

その後のフリーディスカッションでは、バス産業を希望する人材の増加を図るためには魅力あるバス産業が必要条件であり、そのためにどのような方策があるのかといった観点や、バス運転士における厳しい労働環境からの脱却が必要といった観点からの発言が集中した。JR連合から参加した尾形政策部長からは、通常需給が逼迫する労働市場では時給の上昇による需給調整が図られるものの、バス産業ではそうした需給調整が不可能な点を指摘し、であるからこそ政府が介入する余地がある点、及びバス産業で働きたいと思っても大型二種免許取得に多大な費用が掛かることが足かせになっていることから、取得を事業者任せにせず、公的な支援を図るべき点を主張した。

今後はバス運転士の現状を詳細に把握すべく国土交通省でデータ収集を行い、その解析を踏まえて鋭意関係者間で議論を展開していくスケジュール感が示されている。JR連合はバス産業の永続的発展にはバス事業に従事する労働者が将来に希望を持って働くことのできる労働条件を含めた様々な環境の整備が必要不可欠と考える。しかし厳しいバス産業を取り巻く環境は年を追うごとに厳しさを増しているのも事実である。

先日、私たちの悲願であった交通政策基本法が成立した。同法には公共交通の維持活性化が明文化されている。バス産業は公共交通の中心軸を担う基幹産業であり、バス産業の活性化はまさに同法の趣旨である。JR連合はバス事業に働く労働者にとって希望の持てるバス産業を構築するためにはどうすればよいのか、今後も働く労働者の声を集約し、同検討会をはじめとして様々な場を活用し、政策へ反映させる取り組みを鋭意展開する。

以 上